

開講期間	配当年	単位数	科目必選区分
前期	4	2	選択
担当教員			
南 眞二			
金3			
添付ファイル			

科目の概要	<p>近年、社会福祉の基本理念は弱者の保護から自立支援へと転換し、福祉サービスを利用する仕組みも基本的に従来の措置方式から利用者がサービス提供者と契約して利用する契約方式へと改められた。また、サービス提供者には株式会社や特定非営利活動法人(NPO)などの参入も認められ、介護保険ではケアマネジメントという手法も取り入れられるに至った。さらに、最近では社会福祉法制度の改正が相次ぎ、児童福祉分野ではすべての子どもの良質な生育環境を保護し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て関連3法が2012年に制定されている。児童福祉以外の分野では、高齢者分野で介護予防サービス、地域包括支援センターの設置等を定める介護保険法改正や「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の成立(2005年)に続く、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立し(2014年)、医療・介護の一体的改革を目指している。この法律では、全国一律の予防給付(訪問介護・通所介護)は市町村の地域支援事業に移されると共に、一定以上の所得のある利用者の自己負担が2割に引き上げられている。また、障害者福祉分野についても、障害のある人の福祉サービスを統一して定める障害者自立支援法制定(2005年)と、障害者虐待防止法の制定や障害者基本法の抜本改正(2011年)が行われ、さらに障害者自立支援法改正による障害者総合支援法の成立(2012年)、障害者差別解消法の制定(2013年)とめまぐるしいものがある。低所得者分野についても格差社会における生活困窮者の増加とニーズの変化を受け、生活保護法改正と生活困窮者自立支援法制定(2013年)が行われている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、社会福祉行政の基本的な原理・制度を学ぶこととするが、特に認定こども園・保育所などを含む児童福祉行政を中心に、高齢者(介護保険・老人福祉)、障害者福祉、低所得者(生活保護等)を対象とする行政について学ぶこととする。</p>
授業の内容	<p>第1回 社会の変化と社会福祉 少子高齢社会・子どもの貧困他(第1章1-18頁)</p> <p>第2回 社会福祉の理念と意義 社会福祉の機能・基本理念(第2章19-32頁)</p> <p>第3回 社会福祉の史的発展 英米と日本の社会福祉(第3章33-49頁)</p> <p>第4回 社会福祉の法と実施体制 社会福祉の法・行財政制度(第4章51-72頁)</p> <p>第5回 児童福祉の法・体制 児童福祉法・児童福祉施設他(第5章73-83頁)</p> <p>第6回 児童虐待と社会的養護 児童相談所・児童養護施設他(第5章84-89頁)</p> <p>第7回 子ども・子育て支援 認定こども園・保育所他(第5章90-95頁)</p> <p>第8回 障害(児)者と福祉 概念と対象—障害者総合支援法他(第6章97-118頁)</p> <p>第9回 高齢者と社会福祉 高齢者福祉施策と認知症・虐待(第7章119-125頁)</p> <p>第10回 介護保険制度 介護保険制度の利用手続・サービス(第7章126-134頁)</p> <p>第11回 現代社会と貧困 生活保護、生活困窮者自立支援(第8章135-149頁)</p> <p>第12回 地域福祉の推進 権利の保護、成年後見、社会福祉法人(第9章151-169頁)</p> <p>第13回 社会福祉の担い手 社会福祉従事者、相談援助技術(第10・11章171-205頁)</p> <p>第14回 日本の社会保障制度 年金・医療保険、後期高齢者医療(第12章207-231頁)</p> <p>第15回 社会福祉の動向と課題 地域包括ケア、措置・契約(第13章233-245頁)</p> <p>定期試験</p>
学習到達目標	<p>①社会福祉に関する重要な概念・キーワードを説明できるようになる。 ②社会福祉行政について体系的に論じることができることを目的とする。 ③児童福祉行政の現状・問題点を理論的に述べることができるようになる。</p>

	④児童福祉の今後のあり方について主体的に考えることができることを目的とする。
授業の方法	教科書を基にした講義形式とし、参考文献に掲載している資料等も必要に応じて配布。 毎回、授業終了後に提出された出席票の該当欄に記載された感想・意見・質問に基づき、次回授業の最初に回答・補足資料を配布して説明する。
成績評価の方法	定期試験50%(問題形式は○×式、穴埋め式、択一式、記述式の中から複数組み合わせで出題)、 小レポート40%(A4横書き400字以上を4回)、 授業への参加態度10%(毎回の質問等の状況)
教科書・テキスト	鈴木幸雄編著『改訂 現代の社会福祉』(中央法規出版、2018年)本体価格2,200円(+税) ISBN: 978-4-8058-5638-3
参考書	厚生労働省編『厚生労働白書(平成29年版)』(日経印刷、2017年)本体価格3,980円(+税) ISBN: 978-4865791044 平成29年版厚生労働白書(https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17/) 平成29年版厚生労働白書・資料編(https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17-2/)
授業時間外の学修について(事前・事後学習について)	「授業の内容」の各回ごとの該当頁を読み、専門用語の意味を把握しておくこと。 また、毎回授業終了後に重要な概念・キーワードを整理しておくことと理解に非常に役立つ。 授業期間を通して、授業に関する小レポートを4回提出することになっているので、この機会を活用して、重要な論点を整理しておくのが望ましい。
履修上の留意事項	学生は部活動・アルバイト・ボランティア等、忙しいと思うが、科目内容を理解するためには独学よりも授業に出席して学んだ方が効率的である。特別な場合以外は欠席しない方がよいと思われる。毎回の授業時に配る出席票に感想・意見・質問を書く欄も設けているので、疑問に思う点、よく理解できなかった点はどんどん記載した方が自分のその後の学習に有益と思われる(次回授業時の最初にこれらを整理・解説した資料を配布の上、説明を行う。)
オフィスアワー	質問や相談は授業時間の後に教務課前の講師控室で行う(1時間程度)。
担当教員への連絡方法	教務課への申し出が原則となるが、緊急に連絡が必要な場合は、fwga8704*mb.infoweb.ne.jpまで。
その他	関連URL 平成30年版少子化社会対策白書 (https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/index.html) 平成30年版高齢社会白書(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html) 平成30年版障害者白書(https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/index-w.html)